

気候非常事態宣言の発出について

1 趣旨

近年、人類の排出する温室効果ガスによる地球温暖化を受け、我が国は2050年までのカーボン・ニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にする）の達成を目指すべく気候非常事態を宣言しました。

公立薬工系大学である本学は、率先して「気候非常事態宣言」を発出し、教育・研究活動を通して人と自然が調和した持続可能な社会の実現に貢献します。

2 気候非常事態宣言

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 気候非常事態宣言

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学は、かけがえのない地球環境を守るため、ここに気候非常事態宣言を発出し、2050年までのカーボン・ニュートラルを目指し、教育・研究活動を通して、人と自然が調和した持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

- 1 教育・研究活動を通して、工学・薬学・人文社会学・自然科学を総合した視点により、カーボン・ニュートラル及び地球環境保全を思考・俯瞰できる人材を地域社会に送り出します。
- 2 気候変動対策をはじめとするSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する教育・研究活動に取り組み、地域社会における健康で豊かな暮らしの持続を牽引します。

令和4年3月29日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 理事長 池北 雅彦
山陽小野田市立山口東京理科大学 学長 望月 正隆

3 今後の取組

気候非常事態宣言に基づく取組として、環境に関連する教育活動、環境に関連する研究活動、環境関連法の遵守、環境報告書の公表に取り組みます。

(背景)

近年、地球温暖化も要因として、世界各地を記録的な熱波が襲い、大規模な森林火災を引き起こすとともに、ハリケーンや洪水が未曾有の被害をもたらしています。日本でも、災害級の猛暑や熱中症による搬送者・死亡者数の増加のほか、数十年に一度といわれる台風・豪雨が毎年のように発生し深刻な被害をもたらしています。

これに対し、世界は、パリ協定の下、温室効果ガスの排出削減目標を定め、取組の強化を進めていますが、各国が掲げている目標を達成しても必要な削減量には大きく不足しており、世界はまさに気候危機と呼ぶべき状況に直面しています。

このような中、日本は2020年10月の「2050年カーボン・ニュートラル」宣言に続き、2020年11月20日、国会で「気候非常事態宣言」を決議しました。

決議では、「もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている」との認識を世界と共有し、この危機を克服すべく、一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、経済社会の再設計・取組の抜本的強化を行い、国際社会の名誉ある一員として、それに相応しい取組を、国を挙げて実践していくことを決意し、その第一歩として、国民を代表する国会の総意として気候非常事態を宣言しました。

環境保全活動に関して、これまで本学は、「環境理念・環境方針」の策定をはじめ、「SDGsに関する山陽小野田市立山口東京理科大学の行動指針」を発表し、教育・研究・社会貢献活動を通して、人と自然が調和した、持続可能な循環型社会の実現に向けた活動を展開してきました。

人類共通の今日的課題である地球環境保全に貢献することは、山陽小野田市立山口東京理科大学の基本理念である「世界的視野で物事を思考できる人間性豊かな人材の育成」に資するものです。

本学では「気候非常事態宣言」をきっかけに、学生・教職員一人ひとりが次の世代に持続可能で豊かな地球環境を残し、気候変動や環境問題の改善に向けた行動に一層取り組んでまいります。